

むらかみ

市議会だより



第5号

平成21年5月15日発行



温泉つきの快適コテージが人気 —朝日地区—

美しい自然に囲まれた「朝日まほろば温泉」は地下1300mからくみ上げる源泉の湯量も豊富で、開湯15周年を迎えました。効能も優れており、特に女性のお客様からは「お肌がツルツルになる」と好評です。

室内温泉風呂を完備した「朝日みどりの里休養施設」は8棟あり、それぞれにベッドやテレビ、キッチン等が備えられており、どなたでも気軽に集い、お手頃な料金でご宿泊いただけます。

詳しくは、朝日みどりの里まで。

朝日みどりの里 TEL 0254-72-1551
宿泊予約 TEL 0254-72-6627
<http://www.asahimidori.com/>

主な内容

- 第1回定例会報告 2～3
- 代表質疑 4～6
- 委員会審査報告 7～10
- 一般質問 11～19
- 請願・陳情審査結果 19
- 議会の動き・おしらせ 20

平成21年 第1回定例会での議決結果について

平成21年第1回定例会が3月2日から26日まで、25日間の会期で行われました。

初日には、教育委員会委員の任命について等が審議され、市長から提出議案の説明がありました。

3日には、市長提案の施政方針・予算等に対する代表質疑が各会派代表により行われました。

5日、6日、9日及び10日の4日間において、市政に対する一般質問が行われ、16名の議員が登壇しました。11日から19日には、各常任委員会が開催され、付託された議案、条例制定や予算等及び請願等の議案についての審査が行われました。

最終日には、各常任委員長からの審査結果報告があり、採決の結果、市長提案65件、議会側提案の請願4件、議員発議2件を議決し閉会しました。

■人事関係

件名	議決結果
村上市教育委員会委員の任命について (本間 まゆみ 氏 (北赤谷))	同意

■条例関係

件名	議決結果
村上市情報通信施設条例制定について	原案可決
村上市情報通信施設整備基金条例制定について	原案可決
村上市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
村上市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
村上市の特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
村上市個人情報保護条例及び村上市統計調査条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
村上市特別会計条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
村上市行政財産使用料徴収条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
村上市認可地縁団体印鑑条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
村上市消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
村上市環境基本条例制定について	原案可決
村上市自転車等駐車場条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
村上市ごみ処理施設条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
村上市墓地設置条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
村上市集落集会所施設条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
神林農村環境改善センター条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
村上市保育園条例の一部を改正する条例制定について	原案可決

件名	議決結果
村上市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
村上市国民健康保険診療所設置条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
村上市デイサービスセンター条例制定について	原案可決
村上市介護保険条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
村上市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例制定について	原案可決
村上市奨学基金条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
村上市立学校設置条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
村上市体育施設条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
村上市道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
村上市里道等管理条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
村上市簡易水道事業施設整備基金条例の一部を改正する条例制定について	原案可決

■その他

件名	議決結果
専決処分の承認を求めることについて(平成20年度一般会計補正予算(第6号))	承認
専決処分の承認を求めることについて(平成20年度上水道事業会計補正予算(第3号))	承認
公の施設にかかる指定管理者の指定について(コミュニティセンターあけぼの)	原案可決
市道路線の認定について(47路線)	原案可決
市道路線の変更について(32路線)	原案可決
市道路線の廃止について(33路線)	原案可決
新潟リハビリテーション大学の学部設置に関する要望決議	原案可決

平成21年度 予算関係

平成21年度 一般会計予算 …… 290億9,000万円

平成21年度 特別会計予算 …… 224億3,530万円

内 訳

- ・土地取得特別会計…………… 2,380万円
- ・情報通信事業特別会計…………… 1億0,020万円
- ・みどりの里特別会計…………… 2億2,610万円
- ・蒲萄スキー場特別会計…………… 3,160万円
- ・あらかわゴルフ場特別会計…………… 5,450万円
- ・国民健康保険特別会計…………… 72億5,800万円
- ・国民健康保険診療所特別会計…………… 2,100万円
- ・後期高齢者医療特別会計…………… 6億8,060万円
- ・老人保健特別会計…………… 2,450万円
- ・介護保険特別会計…………… 60億5,400万円
- ・介護サービス事業特別会計…………… 6,300万円
- ・下水道事業特別会計…………… 50億6,200万円
- ・集落排水事業特別会計…………… 20億5,900万円
- ・簡易水道事業特別会計…………… 7億7,700万円

上水道事業会計

収益的収入 9億9,186万円	資本的収入 4億8,890万円
収益的支出 8億4,955万円	資本的支出 12億0,072万円

平成20年度補正予算

件 名	議決結果
平成20年度村上市一般会計補正予算(第7号)	原案可決
平成20年度村上市情報通信事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
平成20年度村上市みどりの里特別会計補正予算(第2号)	原案可決
平成20年度村上市蒲萄スキー場特別会計補正予算(第1号)	原案可決
平成20年度村上市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
平成20年度村上市国民健康保険診療所特別会計補正予算(第2号)	原案可決
平成20年度村上市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決
平成20年度村上市老人保健特別会計補正予算(第3号)	原案可決
平成20年度村上市介護保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
平成20年度村上市介護サービス事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
平成20年度村上市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
平成20年度村上市集落排水事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
平成20年度村上市簡易水道事業特別会計補正予算(第4号)	原案可決
平成20年度村上市上水道事業会計補正予算(第4号)	原案可決

6月定例会のお知らせ(予定)

6月定例会では、各支所の旧議場を使い委員会審査を行います。詳細については本紙裏面をご覧ください。
多数の傍聴をお待ちしております。



9日	(火)	定例会初日(本会議)
11日	(木)	一般質問(本会議)
12日	(金)	一般質問(本会議)
15日	(月)	一般質問(本会議)
16日	(火)	一般質問(本会議)
17日	(水)	総務常任委員会審査 (山北支所 旧議場)
18日	(木)	市民経済常任委員会審査 (荒川支所 旧議場)
19日	(金)	厚生文教常任委員会審査 (朝日支所 旧議場)
22日	(月)	建設企業常任委員会審査 (神林支所 旧議場)
25日	(木)	定例会最終日(本会議)

*この日程は変更されることがあります。

代表質疑

()内は質疑者
◎は会派代表者

驚ヶ集会

(板垣 一徳)

- ◎板垣 一徳 大滝 国吉
 - 木村 貞雄 大滝 久志
 - 小田 信人 鈴木いせ子
 - 齋藤信一郎
- (以上7議員)

問 合併から1年が経ち、厳しく言わせて頂くと、地域によっては旅館業、飲食業、商店の方々が休業しなければならぬ状況になっている。総合計画の策定にあたり、市の均衡ある発展をどのように考えているのか。

答 魅力ある地域を、住民と協働でどのように作りあげていくかが、重要な課題と考える。総合計画を作成し、市民にも計画をいつ実施するのか説明していきたい。

問 嘱託員等の報酬を見直すとのことだったが、嘱託員報酬を減額すると、集落運営ができなくなるのではないのか。

答 総代、嘱託員と話し合いをしながら、願っていた。

問 合併後、下水道料金の統一を検討することになっているが、なぜ26年度にならないと調整できないのか。

答 村上、荒川地区は現在整備中である。それらを勘案し、6年位をかけ統一料金にしたほうが好ましいと考えた。

問 旧山北町の火葬場を指定管理者制度にする考えは。

答 早速、指定管理者制度の準備に取りかかりたい。

問 地域医療、救急医療について、市長は政治生命を懸けて、医療問題に取り組むのか。

答 政治生命を懸けて、医療問題に取り組む考えである。

問 林業の雇用推進について、昨年11月26日に麻生総理と面会する機会があり、陳情した。林業の雇用者増加のため、2次補正で5千億円を予算化すると約束した。極力この予算を利用し、雇用拡大、森林整備をすることは。

答 森の大切さ、環境問題、森林整備を考えながら雇用拡大に努めたい。

かけはし

(中山 悌一)

- ◎中山 悌一 川村 敏晴
 - 板垣 栄一 岩倉 幸治
 - 瀬賀 秀雄
- (以上5議員)

問 21年度の施政方針の中に「新たな都市計画の策定」とあるが、その区域は。

答 従来は旧村上市、旧神林村、旧荒川町で都市計画区域を持っていた。県からも、これらを基本として、旧朝日村も区域に含めるべきという指摘があり、改めて区域を精査し、検討している。

問 都市計画区域は、土地利用の調整や、目的税の賦課ができること。また、農業地域の住み分けも必要のことから、地域の理解が必要とすることが。

答 当然、地域の意見を最大限尊重して進める。

問 都市計画税の定義と徴収該当地域は。

答 都市計画法などに基づく事業実施に必要な経費の一部を課税する。都市計画区域の中で、用途地域指定されている所が課税地域である。



地域の茶の間 3B 体操

問 都市計画区域は、車庫証明や建築確認が必要となるが。

答 建築基準法の適用区域となり、確認申請手続きが必要となる。

問 圏域医療は大変な状況である。地域に密着した健康づくりとあるが、予防事業の一翼を担ってきた健康推進員制度が無くなった。理由は何か。

答 保健師を中心とし、地域の力を借りながら、「地域の茶の間」や「湯ったり塾」など健康事業を実施している。健康推進員については、仕事にばらつきがあることや、プライベートの問題から廃止した。

会派の変更がありました

4月1日付けで会派の変更がありました。

山田 勉議員

- 【変更前】 新生会
- 【変更後】 驚ヶ集会

変更後の会派人員

- ・驚ヶ集会 8名
- ・新生会 2名

なお、山田勉議員が3月26日付けで、議会運営委員会委員を辞任いたしました。これに伴い、3月定例会において、小野七五三議員が議会運営委員会委員に選任されました。



清流会

(三田 敏秋)

- ◎三田 敏秋 石嶋 修平
- 平山 耕 川崎 健二
- 小林 重平
- (以上5議員)

問 行政改革推進委員会について、本年度は計画策定となっているが進捗状況は。

答 行政改革の進め方、基本方針について答申を受け、それに基づき、行革大綱行政案をつくり、審議を願い2月末に答申を頂いた。内部で整理し、行政改革大綱を策定してから実施計画の策定に入る。

問 CO2削減のため、世界的規模で自然エネルギーを活用する施策が進むと考えられるが、当市での取り組みは。

答 自治体にもCO2削減が求められると考える。この地



域にあったクリーンエネルギーを調査、研究し、実用化に向けた施策を検討していく。

問 産業振興における支援補助制度とは。

答 市独自の、産業等を活性化支援する補助制度である。

・新商品の開発等支援(村上ブランドの創造)

・展示会、見本市等参加支援

・商店街振興支援事業(賑わいのある商店街づくり)

・観光資源を活用した地域イベントへの支援等。

問 地域で、支所機能の活性化を望む声が大いだが。

答 本市支所は総合窓口方式をとっており、そのことに異常はないと思う。しかし、本庁から遠い地域が不便になるような行政をやってはならない。本庁、支所機能がどうあるべきか、組織機構改革を進める中で十分議論していく。

問 本市の地域医療の現状をどのように考えるか。

答 救急医療体制の整備は早急な手当てが必要である。病院、開業医、行政が一体となり、遺憾のない救急医療体制を考える。

問 公共交通体系の具体的な構想はどのようなものか。

答 当市は路線バスに頼ってきたが、利用者が減り、市から1億3千万円の補助金を出し運行している。地域の実情に合わせ、小型のバスで地域間や病院などを結び「コミュニ

つきざらクラブ

(富樫宇栄一)

- ◎滝沢 武司 富樫宇栄一
- 小杉 和也
- (以上3議員)

問 市民と「協働」のまちづくり、「協働」を推進できる行政機構の再編というが、具体的にどうするのか。

答 行政と地域が力を合わせ、まちづくりを進めるために、それぞれの地域に合った仕掛けづくりを検討し、秋までに具体的な姿を描きたい。

問 安全・安心なまちづくりについて、取り組みの詳細は。

答 日常、普段のつながりが大事。各種ボランティアをメニュー化し、市民の参画をお願いする等、社会福祉協議会とも連携しながらやっていく。

問 新たな都市計画の策定にあたっては、指定区域の拡大もあるか。その場合、都市計画税はどのようになるのか。

答 朝日地区の一部を指定区域にする検討をしているが、指定区域が即、都市計画税の課税対象になるわけではない。

問 観光の振興について、具体的にどのようなものか。

答 北陸新幹線開業などから今後、新潟以北の庄内・秋田圏域を含め、大変重要な地域になってくる。今後は新潟、山形、秋田の3県連携で「広域観光圏」として国の認定を受け、長期滞在型の観光地づくりをしていくことを決めた。新潟国体や「天人」の放映を絶好の機会として、この地域を積極的に積極的に売り込んでいく。

問 19年度の決算ベースでは、街路事業に約650万円、そして数年前に実施された都市区画整理事業の起債の償還に約5千5百万円、残りの約1億1千5百万円は公共下水道事業に使われている。

問 今の説明では、都市計画税のほとんどが、公共下水道事業に注ぎ込まれている。しかも課税されている地域は旧

新生会

(姫路 敏)

- ◎小野七五三 山田 勉
- 姫路 敏
- (以上3議員)

問 都市計画税が21年度は1億6千393万円となっている。これは目的税であり、旧村上市街地では昭和51年から課税され、現在は瀬波地域、岩船地域も課税対象となっている。不公平な税金なので、合併協議会においても廃止すべきであるという意見も出されている。しかし21年度予算では改善されてない。そして目的税といいながら支出は不透明である。主にどのようなことに使われているのか。

答 19年度の決算ベースでは、街路事業に約650万円、そして数年前に実施された都市区画整理事業の起債の償還に約5千5百万円、残りの約1億1千5百万円は公共下水道事業に使われている。

問 今の説明では、都市計画税のほとんどが、公共下水道事業に注ぎ込まれている。しかも課税されている地域は旧

問 今の説明では、都市計画税のほとんどが、公共下水道事業に注ぎ込まれている。しかも課税されている地域は旧

問 今の説明では、都市計画税のほとんどが、公共下水道事業に注ぎ込まれている。しかも課税されている地域は旧

問 今の説明では、都市計画税のほとんどが、公共下水道事業に注ぎ込まれている。しかも課税されている地域は旧

問 今の説明では、都市計画税のほとんどが、公共下水道事業に注ぎ込まれている。しかも課税されている地域は旧

問 今の説明では、都市計画税のほとんどが、公共下水道事業に注ぎ込まれている。しかも課税されている地域は旧

問 今の説明では、都市計画税のほとんどが、公共下水道事業に注ぎ込まれている。しかも課税されている地域は旧

問 今の説明では、都市計画税のほとんどが、公共下水道事業に注ぎ込まれている。しかも課税されている地域は旧

問 今の説明では、都市計画税のほとんどが、公共下水道事業に注ぎ込まれている。しかも課税されている地域は旧

問 今の説明では、都市計画税のほとんどが、公共下水道事業に注ぎ込まれている。しかも課税されている地域は旧

村上未来

(山田 昭夫)

◎長谷川 孝 佐藤 富吉
山田 昭夫
(以上3議員)

村上市の一部だけであり、課税対象者数はおよそ1万5百人となっている。税率は固定資産税における課税標準額の0・2%、要するに1千万円の課税標準額の人であれば、固定資産税として年14万円となるが、それとは別に都市計画税として2万円が課税されていることになる。下水道の水洗化に伴う事業で、利用料金とは別に税金が課せられていることになる。このような不公平な税金は即刻廃止するべきであると考えているがどうか。

答 すぐには答えられない。

問 いつまでに回答できるか。

答 22年度の予算組みの頃になると思う。



村上未来

(山田 昭夫)

◎長谷川 孝 佐藤 富吉
山田 昭夫
(以上3議員)

問 山辺里地区統合小学校は23年4月開校予定であるが、各年度における施工予定は。

答 21年度は40%、22年度は60%の施工比率である。

問 統合小学校に併設される学童保育所の定員は何名か。

答 30名の予定である。

問 村上市産材利用住宅建築奨励事業は、20年度より650万円減額されている。その主な理由は何か。

答 20年度は85棟分、1千650万円を予算計上したが、利用実績は38棟であった。21年度は1棟あたり20万円とし、50棟分の予算を計上した。

問 均衡ある地域づくりの基盤となる、新たな公共交通ネットワークの構築に向けて、21年度から組織体制を整備し、計画づくりに着手したいとの事だが、地域公共交通会議の委員構成はどのように考

えているのか。

答 国の事業を活用するもので、21年度は下準備である。法律に基づいた協議会の設置が義務づけられているので、そのまま移行できるような会議であるべきと思われる。このメンバーには国の機関、県の担当者、地元交通事業者、地域の方等が入っていること

の規定がある。人数的には15〜20数名で設定している所が多いので、これから精査していきたい。

問 市の特色を生かした交流人口の拡大と、既存施設を有効活用した、滞在型農園の試行の準備とあるが、その内容は。

答 長期滞在をしながら、将来的には定住してもらいたい。当初はみどりの里宿泊施設を活かし、付近の畑等を利用しながら試行したい。



田園風景 (朝日地内)

民主むらかみ

(小池 晃)

◎小池 晃 本間 清人
(以上2議員)

問 耐震強度等、安全上の問題から施設の利用を休館・休止していた、老人いこいの家「寿山荘」の改修工事と、「荒川いこいの家」の改修工事を行うとのことだが、再開後の利用方法は従来どおりか。

答 基本的には従来どおりの利用方法を考えている。荒川いこいの家については、市外の方も利用していたが、市内の方に限定する。また、宿泊も可能だったが、今後は日帰りのみの利用としたい。



荒川いこいの家

問 市のたばこ税は、3億8千万円の税収があり貴重な財

源だが、保健・医療の面からは煙たい存在となっている。愛煙家のために、本庁舎に喫煙室を設置する考えはないか。

答 現在、本庁舎に喫煙室は造られていない。自転車置場の一部に灰皿を置いており、分煙できる状態ではない。

問 日沿道の朝日―温海間において、早急な整備が必要な箇所を「蒲萄峠道路」と命名し、早期事業化に向け国・県に要望活動を行っていくとのことだが、具体的には。

答 日沿道については、朝日までは平成23年度までに供用開始される見通しとされている。しかし、温海までは基本計画路線のままで、何とか事業着手できないかと官民合同で会議を開いている。昨年

もこの区間で事故があり、迂回路もないことから8時間もの通行止めとなった。早期着手に向け運動をしている。

問 この道路は国道7号の改良・改修か。

答 7号の改良ではなく、バイパスを造り、将来的には高規格道路として利用するものである。

委員会の審査報告

◎は委員長
○は副委員長

※委員会の審査報告は、本会議での委員長報告に基づいて、広報特別委員会で作成したものを掲載しています。

総務

常任委員会

◎大滝 久志 ○小池 晃
滝沢 武司 岩倉 幸治
瀬賀 秀雄 小野七五三
石嶋 修平 佐藤 宮吉

21年度一般会計予算

(歳入)

21年度一般会計予算

(歳入)

問 市税の収納見込みは重要だが、この経済状況下でどのような変化が考えられるか。
答 現在は、収納見込みを95%みているが、来年度は94%程度になると思われる。
問 本庁舎内に分煙のための喫煙場所がないか。
答 多額のたばこ税収入があるので、適当な場所が見つければ考える必要があると思う。

21年度一般会計予算

(歳出)

・総務費

問 一般管理費職員人件費が、20年度と比べ、約8千万円程減額となっているのはなぜか。
答 総務費関係の職員数が27名減少し93名となるもの。
問 20年度の退職予定者は何人か。また、退職金の総額はいくらか。
答 退職者は49名で、約12億円程度となる。
問 選挙の投票時間が、旧市町村間では統一されていない。統一する考えはないか。
答 今年の衆議院選挙までは難しいが、23年の県議会議員選挙までには統一したい。
問 公用車は現在何台あるか。
答 マイクロバスを含めて、211台となっている。
問 副市長の公用車が廃車に

なったが、リース車にしてはどうか。
答 使用頻度を考慮して判断したい。

問 山北地域の縁むすび推進員の仕事はどのようなものか。
答 結婚問題のアドバイスや、それに関わるものが主な仕事となっている。

問 投票人名簿調製システム構築業務委託料が新規に計上されたが、その内容は。
答 「国民投票法」が平成19年5月に成立し、平成22年5月施行に間に合わせるため、2力年かけて投票人名簿の調製を図るものである。

問 無線システム条件不利地域解消事業経費が計上されている。これで市内の携帯電話不感地帯は全て解消されるか。
答 大栗田集落だけが解消されない。

問 山北支所の「魅力ある集落づくり事業」の内容は。

答 平成2年度から始めた事業で、環境整備、ごみ処理問題、公園整備、昔の祭りの復活などがある。

問 山北地区の各集落へは均等に補助金を出すのか。
答 予め事業計画を出してもいい、それにより補助するもので、集落によって異なる。

問 国体課は何人体制か。
答 職員10名、推進員1名体制で山北支所に本課を置き、職員7名は主に実施競技予算の積み上げを、職員3名と推進員1名の4名で村上市消防本部2階に分室を設け、主に広報活動を行っている。

問 ボランティアや市民の協力が不可欠だが、その予算は何処に計上されているのか。
答 国体実行委員会補助金1億5千5百万円の中に含まれている。民間ボランティアや市民の協力者には弁当、ジャンパー、名札等が支給されるが、市職員は手弁当となる。

問 新築移転した荒川分署の竣工式と供用開始はいつか。
答 竣工式は3月30日に行い、供用開始は4月1日からである。

問 消防緊急指令装置は、携帯電話でも場所を確定できるか。
答 GPS機能付であれば確定できるが、付いていないと誤差が生ずる。



新しくなった荒川分署

問 旧村上市の消防水利の現状は。
答 井戸104本、消火栓502基、防火水槽120力所となっている。

- 問** 坂町駅前と平林集落に計画している。
- ◆指定管理者の指定 1件
 - ◆条例制定 2件
 - ◆条例改正 8件
 - ◆土地取得特別会計
 - ◆情報通信事業特別会計

以上を中心に審査しました。

市民経済

常任委員会

◎中山 悌一 ○大滝 国吉
 鈴木いせ子 板垣 栄一
 山田 昭夫 齋藤信一郎
 三田 敏秋 山田 勉

◆議第36号 村上市環境基本条例制定について

問 市民への啓発はどのように考えているか。

答 この条例は、行政と市民、業者とが一体になった取り組みが必要である。市報などで周知徹底を図りたい。

問 不法投棄や不燃物の焼却等が目立つが、その把握は。

答 通報があったものについては、その都度対応している。

◆議第37号 村上市自転車等駐車場条例の一部を改正する条例制定について

問 駐車場の面積はどの位か。

答 府屋駅での借地面積は101㎡、勝木駅は44㎡、寒川駅は82㎡である。

問 盗難等の心配もあるが朝晩の整備に担当者はいるの

か。

答 村上駅では実施しているが、この3カ所については行っていない。

◆議第40号 村上市集落集会所施設条例の一部を改正する条例制定について

問 この施設はどのような資金で実施した事業か。

答 地元負担は事業費の36・25%、他に電源立地地域対策交付金を活用した。

21年度一般会計予算

・総務費

問 防犯灯の設置について、各地域の対応に差はあるか。

答 まだ大きな差があり、地域ごとに対応している。22年度からは統一したい。

問 カーブミラーの新設要望はどのくらいあるか。

答 支所からの要望は6カ所である。

・衛生費

問 ごみ収集業者は何社か。

答 村上地区は3社であるが、他の地区では1社ずつである。

問 ごみ収集委託料は統一されているのか。

答 若干差があり、今後は1

日あたりの単価を統一したいが、距離的なものもあり、ご理解いただきたい。

問 火葬場運営費について、村上と荒川の火葬場指定管理料はどうなっているか。

答 指定管理料は、荒川火葬場の指定管理者のみに支払っており、村上火葬場の指定管理者には支払っていない。

問 村上の火葬場が手狭になっていると聞くが、どうか。

答 要望はあると聞いています。

問 個別浄化槽助成の内容は。

答 朝日地区で、下水道事業地域に指定されていない箇所の3基を助成するものである。

問 他の地域からも要望があれば対応するか。

答 下水道部局と検討したい。

問 公害対策で、臭気の数値測定器を使うことに職員は資格が必要か。

答 器械操作に資格は必要ないと考える。

問 測定した数値は公に通用するものか。

答 発生源指導のための数値

化であり、公表するものではない。

問 職員に、国が認定する臭気判定士資格取得者はいるか。

答 いない。

問 指導する側にも十二分な対応が求められるのでは。

答 公害審議会で審議し、臭防止地域を拡大したい。

問 下越清掃センター組合負担金とあるが、下水道が普及するとし尿汲み取りが減少するので運営も難しくなる。将来的にどう考えるか。

答 組合を立ち上げた際の契約が生きている。それが解消するまでは、現状のままやむを得ないと考える。

農林水産業費

問 三面川左岸用水路改修事業は、水路全般の改修か。

答 新屋下野頭首工から七湊の用水路において、20年度調査終了分のうち、改修が必要な箇所のみである。

※頭首工(とつしゅこう)

河川の水を用水路に引き入れる施設。

商工費

問 恋人たちの聖地モニユメント建設事業の内容は。

答 全国で64カ所が指定され、瀬波温泉に記念モニユメントを作る。事業費5百万円のうち、3分の1を補助する。

問 完成したらイベント等はあるのか。

答 セレモニーはあると思う。地域活性化に大きく貢献すると考える。



恋人たちの聖地モニユメント建設予定地 (瀬波海岸)

◆条例改正 3件

◆みどりの里特別会計

◆蒲筍スキー場特別会計

◆あらかわゴルフ場特別会計

以上を中心に審査しました。

厚生文教

常任委員会

◎川崎 健二 ○川村 敏晴
板垣千代子 小杉 和也
長谷川 孝 小林 重平
相馬 エイ

◆議第42号 村上市保育園条例の一部を改正する条例制定について

問 みのり保育園の他にどのような園名の候補があったか。

答 お幕場保育園、砂山保育園、みのり保育園の3点に絞り、全員一致でみのり保育園に決定した。

◆議第43号 村上市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例制定について

問 この条例が可決されない場合、21年度予算に何か影響はあるのか。

答 県内全部がこの方法で行うので、可決しなければ村上市だけ、別な方法を考えなければならぬ。

◆議第44号 村上市国民健康保険診療所設置条例の一部を改正する条例制定について

問 関口診療所閉鎖にあたり、関係集落への説明はどのようにされているか。

答 関口集落区長や利用者の方々に説明を行った。

◆議第45号 村上市デイサービスセンター条例制定について

問 この条例の9条にある休館日について、上海府、瀬波、山辺里は休館日を設けていないが、統一する点ではどのような課題があったのか。

答 日曜日を希望される利用者が少なかったことや、業務に関わる職員の問題でお断りした経緯があった。社会福祉協議会で、今後日曜日や年末



開園した「みのり保育園」(神林地区北新保)

年始についても旧村上市同様、利用者が希望するならば検討をしたい。

◆議第46号 村上市介護保険条例の一部を改正する条例制定について

問 神林地区住民は、保険料が一挙に6百円も上がる。丁寧に説明をしなければならぬと思うが、どのように考えているのか。

答 支所と話し合い、対応を考えていきたい。

◆議第47号 村上市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例制定について

問 介護従事者処遇改善臨時特例交付金は、どのように算出されるのか。

答 介護報酬改定に伴う第1号被保険者保険料上昇分3%の半額相当として、4千185万円が算出されている。

◆議第48号 村上市奨学基金条例の一部を改正する条例制定について

問 私立も国公立も試験は終わったが、利用の見込みに対して申し込み等は順調か。

答 合計で41名の申し込みがあった。内訳は、大学が31名、短大が4名、専門学校が6名

である。

◆議第49号 村上市立学校設置条例の一部を改正する条例制定について

問 「村上市東小学校」と「山辺里小学校」の二つに絞られ、最終的に山辺里小学校になったと聞いたが、どのように決めたのか。

答 皆さんの意見を聞き、最終的には満場一致で山辺里小学校に決定した。

◆議第50号 村上市体育施設条例の一部を改正する条例制定について

問 体育施設の一部が条例から漏れていたと簡単に言うが、合併協議の中で資産等の確認はしていなかったのか。

答 教育財産等載っていれば引継ぎで把握できたが、大本となるリストがなかった。予算編成をする中で、いろいろ調べた結果、判明した。無償譲与を県から受けた段階で、きちんと手続きされていれば、こういう事にはならなかったと思う。

について、今後の計画は。

答 寿山荘については、現在の建物を改修、補強することにより、安全性が確保できる。

荒川いこいの家については、シロアリ被害と基礎土台部分の腐食が発見され、安全性に問題が出てきたということで、建替えをお願いしたい。

・教育費

問 生涯学習センター用地費について、これまでの経緯は。

答 県からは、地元の意向を大事にするとのことから、平成20年2月頃、市長宛に照会があった。県には、昨年8月に跡地利用計画がある旨を教育長名で回答をした。

◆国民健康保険特別会計

◆国民健康保険診療所特別会計

◆後期高齢者医療特別会計

◆老人保健特別会計

◆介護保険特別会計

◆介護サービス事業特別会計

以上を中心に審査しました。

21年度一般会計予算

・民生費

問 荒川いこいの家と寿山荘

建設企業

常任委員会

◎小田 信人 ○平山 耕
 本間 清人 姫路 敏
 富樫宇栄一 板垣 一徳
 木村 貞雄

21年度一般会計予算

・土木費

問 国土調査において、旧市町村別の進捗率は。

答 旧荒川町は終了している。旧神林村は86・8%。旧村上市は山林以外は終了し、現在休止をしております34・5%の進捗率である。旧山北町は24・1%、旧朝日村は12・9%である。

問 国土調査の新年度予算は増額されているが、対象面積が減っているのはなぜか。

答 国土調査を行う場合、様々な作業工程があり、作業工程ごとを足した面積に食い違いが出たものである。

問 橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託料の詳細は。

答 現状だと、修繕等が必要



県道岩船港線（岩船下大町地内）

答 泉町・羽黒町線と岩船港線の2路線である。

問 街路事業費の県道改良事業について、具体的な路線名はどこか。

答 委託料を直接、県から業者へ支払うことになったためであり、作業自体が減っているものではない。

問 河川維持管理費の委託料について、21年度は減額されているがなぜか。

答 委託料を直接、県から業者へ支払うことになったためであり、作業自体が減っているものではない。

問 除雪対策費において、今年度は暖冬で予算が余っていると考えられるが。

答 合併初年度で、若干少なめに当初予算を編成したことから、逆に不足となった。

問 都市計画総務費減額の内容について。

答 都市計画関係の業務委託料が、7百万ほど減額になっているのが主な要因である。

問 岩船港湾事業負担金について、割合はどのくらいか。

答 国の補助事業と県の単独事業では、市の負担割合は異なるが、国の補助事業で5%、県単で25%である。

問 この2路線の改良事業について、市から県への負担割合と工事費の総額はいくらか。

答 率にして8%であり、総額5億8千万円位の工事となっている。

問 除雪対策費において、今年度は暖冬で予算が余っていると考えられるが。

答 合併初年度で、若干少なめに当初予算を編成したことから、逆に不足となった。

問 都市計画総務費減額の内容について。

答 都市計画関係の業務委託料が、7百万ほど減額になっているのが主な要因である。

問 岩船港湾事業負担金について、割合はどのくらいか。

答 国の補助事業と県の単独事業では、市の負担割合は異なるが、国の補助事業で5%、県単で25%である。

問 県に対しての地元要望事業と、県独自の事業に対する負担割合の見直しを要望すべきと考えるが。

答 市民の要望、安心・安全を守るために事業を行っており、基本的に県が独自に行っている事業はない。もし、そうしたものがあれば要請して

問 特定地域振興重要港湾はそれぞれのテーマによって14港が選ばれており、岩船港は観光がテーマである。港を中心とした振興ビジョンの作成が義務付けられており、港湾緑地等が整備された。

答 特定地域振興重要港湾はそれぞれのテーマによって14港が選ばれており、岩船港は観光がテーマである。港を中心とした振興ビジョンの作成が義務付けられており、港湾緑地等が整備された。

問 岩船港は特定地域振興重要港湾になっているが、優遇措置はどのようなものがあるか。

答 年度当初に予想される貸付金の、4割相当を金融機関に預託するもので、年度末にはいったん市に引き上げる。

問 不況の今日、下水道のつなぎ込みを後押しするような、経済効果のある施策は考えられないか。

答 経済活性化が図れるような貸付制度については今後、検討したい。

・簡易水道事業特別会計
問 基金は現在どの位あるか。
答 今回2千万円を繰り出すと、残金は986万7千円である。

・下水道事業特別会計
問 排水設備等貸付金について、歳入歳出に記載されているが、詳細は。

21年度特別会計予算

◆条例改正 3件

◆市道路線の認定・変更・廃止について

◆集落排水事業特別会計

以上を中心に審査しました。



特定地域振興重要港湾の岩船港

・水道事業会計
問 水道施設緊急修理待機委託料について、旧市町村単位での格差はあるか。
答 管工事組合から事情を聴取し検討課題とする。

一般質問

3月5日・6日・9日・10日の4日間の日程で行われた一般質問に16名の議員が登壇しました。質問及び答弁の要旨を掲載します。

3月5日

滝沢 武司 議員	12
◆学校諸費未納問題の現況とその対応は	
長谷川 孝 議員	12
◆市民憲章などの制定はいつか ほか1件	
小杉 和也 議員	13
◆山辺里地区統合小学校について ほか1件	
中山 悌一 議員	13
◆「食料・農業・農村基本条例」の制定にむけて	

3月6日

鈴木いせ子 議員	14
◆村上総合病院新築移転の予定はあるか ほか1件	
本間 清人 議員	14
◆市の財政はこれでいいのか	
平山 耕 議員	15
◆村上駅周辺再開発整備について	
瀬賀 秀雄 議員	15
◆平成20年度の総括	

3月9日

姫路 敏 議員	16
◆既存施設の有効利用を！	
大滝 久志 議員	16
◆地域医療について ほか	
小林 重平 議員	16
◆市政の取り組みについて	
富樫宇栄一 議員	17
◆きめ細かな行政の実現を！ ほか1件	
川村 敏晴 議員	17
◆市の事業の今後のあり方 ほか2件	

3月10日

板垣千代子 議員	18
◆妊婦健診について ほか1件	
相馬 エイ 議員	18
◆親が市税滞納でも奨学金の対象にすべき ほか1件	
山田 勉 議員	19
◆各支所の活性化 ほか	

1日目(3月5日)



滝沢 武司 議員

学校諸費未納問題の 現況とその対応は

問 経済状況の悪化に伴い、学校諸費(教材費や給食費等)の未納問題が心配されるが、現況はどうか。

答 1月の調査で未納があったのは、市内小学校21校中11校、中学校では8校全てにおいて未納があった。未納者数は小、中学校とも95人。未納額については、小学校で約197万円、中学校では約364万円であった。

問 未納の保護者に対し、どのような対応をしているか。

答 学校から保護者に対し、電話や文書などで納入をお願いする一方、個別面談等の機会を利用し促している。

問 未納については、当該児童・生徒に心の傷を与えることも予想される。学校に対してどのような配慮を指導しているか。

答 親子関係に気配りをしな

がら取り組んでいる。また、未納額が大きくなると納めにくくなることから、事情等を聞き、継続的に納入を勧めるよう学校に指導をしている。

問 「払えない保護者」より「払わない保護者」のほうが問題だと思うが、学校運営への影響をどのように考えるか。

答 未納が多いと、お願いの手間や時間が必要なことから、学校業務へ支障をきたすことになる。

問 納入をお願いしても未納の場合、どのように対処しているか。

答 学校や各地区事務所と連携をとりながら協力して対応していくこととしている。

この他、「国体を機会に健康づくりを」「高齢者の健康維持増進の取り組みを」「聴覚障がい者支援」を質問した。



長谷川 孝 議員

市民憲章などの制定はいつか 公共施設の地域材使用率は

問 新市となり1年になるが、市の花、木、そして市民の共通意識を醸成させるための市民憲章、姉妹都市などが決まっていない。新市のシンボルを決めることが、合併の不安解消に繋がると思うが。

答 合併前は、旧村上市が福井県鯖江市と、旧朝日村が東京都清瀬市と姉妹都市交流をしていた。合併時に鯖江市とは継続を、清瀬市とは民間交流へ移行することとした。

市の花、木、市民憲章については、市の周年記念にあわせ制定することとしている。市の花、木については公募で、市民憲章については、現在策定中の総合計画で、基本理念を定めた「総合計画基本構想」を議会に諮り、議決を頂いた後、制定に取り組みたい。

問 地域材を使う個人住宅に県・市の補助金を出すことは、行政が進んで地域材の良さ、普及を掲げた施策である

う。市が建設する施設においても地域材を使い、環境に優しい、安全な施設整備を行うことが、地域振興に役立つこととなる。統合等で新設した学校の校舎、保育園等での地域材使用率と今後の施設整備時の使用について、市長の見解を伺いたい。

答 過去10年において、新設した校舎等での地域材使用率は、旧市町村間で開きがあるものの、使用率が90%以上の建物も多い。輸入材が安価といわれているが、関税による価格不安、運搬するエネルギーの問題等で国産材が見直されている。この地域の産業として、地域材の良さを含め、公共施設の整備には、市を挙げて地域材の使用をお願いしていきたい。

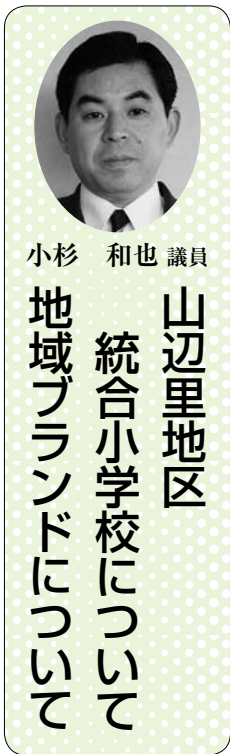
各支所で議会の生中継が見られます!

議会の模様を広く市民の皆様にお知らせするため、本会議及び一般質問の映像が各支所でも、生中継でご覧いただけます。

モニターについては、各支所1階ホール等に設置してあります。

また、朝日地区および山北地区の一部においては、「あさひちゃんねる」でも、議会の様子を録画放送しております。詳しくは、番組案内をご覧ください。





問 山辺里地区統合小学校が平成23年度開校予定だが、廃校になることに対する学区住民の不安な気持ちへの対応と、今後の進め方はどうか。

答 学校が地域の活性化の源であり、なくなる地域の方が非常に心配をするので、配慮していかなければならない。今後は開校準備委員会を立ち上げ、計画的に協議を進めていきたい。

問 学校支援地域本部事業などで学校を支援し、子どもたちを育てていくために、地域の人が学校に足を運びやすくしなければならない。そのためにもどのように対応するの

答 児童・生徒に支障がでないように、教育委員会が中に入り学校と調整しながら、地域の方が学校で集える場をつくるようにしたい。

問 市町村合併後、地域づくりを進めるためには「地域ブランド」が重要なキーワードになる。一体感を持つために地域ブランドを活用して地域を活性化したらどうか。

答 仮称「村上ブランド推進会議」を設立し、方策づくりを行っていきたい。地域でなければ作れないもの、地域の香り・味のあるものを発信していくといった取り組みをしていく。

問 「食」を市の統一テーマとして、各地区ごとに本庁・支所の職員が地域に向き、今あるブランドに磨きをかけ、新しいブランドも作り出してみたい。

答 食を扱ったコミュニティビジネスをつくり、ネット販売などで発信するといった地域づくりを、各支所で取り組み体制をとっていく。

※コミュニティビジネス
市民が主体となり、地域の課題をビジネスの手法で解決すること。

問 農業の推進で基本となる「食料・農業・農村基本条例」の制定の考えは。

答 必要であり今後検討する。

問 基本条例に掲げる基本理念は。

答 安定供給の確保、多面的機能の発揮、農業の持続的発展、農村の振興である。

問 行政の責務は。

答 総合的な施策を策定し、実施することである。

問 農業者の責務は。

答 生産者であり、地域づく

問 農業の推進で基本となる「食料・農業・農村基本条例」の制定の考えは。

答 必要であり今後検討する。

問 基本条例に掲げる基本理念は。

答 安定供給の確保、多面的機能の発揮、農業の持続的発展、農村の振興である。

問 行政の責務は。

答 総合的な施策を策定し、実施することである。

問 農業者の責務は。

答 生産者であり、地域づく

問 直売施設との関わりは。

答 市内に24力所ある産地直売施設運営は、女性が中心となり

問 地域ブランドの取組みは。

答 21年度は村上ブランド推進会議を設置し、市民と協働の産業活性化戦略を図る。

問 鳥獣害対策で農作物被害防止計画を立上げると、補助事業が受けられるが予定は。

答 事業の予定はないが、21年度は6名の緊急雇用を実施し、見回りの強化や追払い等を行い、行動範囲を確認する。

問 駆除も同時にできないか。

答 駆除は猟友会に委託するが、今後検討する。

中山 悌一 議員

「食料・農業・農村基本条例」の制定にむけて

インターネットから議会情報がわがいます!

市議会ホームページでは、本会議一般質問などの模様を動画配信しております。

また、情報公開の一環として、議会の予定や議決結果、議長交際費、会議録なども掲載しております。

ぜひご覧ください。

市議会ホームページ
アクセスは検索サイトから

を

または
<http://www.city.murakami.lg.jp/gikai/>

2009(3月6日)



鈴木いせ子 議員

村上総合病院 新築移転の予定はあるか 学校給食地場産の取り組みは

問 村上総合病院運営審議委員会では、どのような事が話し合われたのか。

答 厚生連村上総合病院及び、瀬波病院の現状報告が主な内容であった。他に、救急体制や新築移転の話もあった。

問 救急医療が今のままで市民の命は守れるのか。

答 当面の対応として、本市では勤務医の負担軽減のため、近隣の村と共に病院群輪番制運営事業補助金を増額し、村上総合病院に交付している。また、県立坂町病院の医師の確保を県知事に要望する。

問 村上総合病院の新築移転について、予定はあるか。

答 村上総合病院長から、病院の老朽化、患者サービスや職員の職場環境改善の面からも、病院の新築をせざるを得ない状況であるとの認識が示され、今後どうあるべきか、

検討段階であるとの報告があった。市としては病院側に対し、早期に整備計画の概要を示して頂くよう申し上げた。

新築計画ができれば、市も近隣市町村や病院などと話し合い対応したい。

問 学校給食の今後の計画について。

答 どの施設も建築年次が古いことや職員体制も考慮し、今後は統合や民間委託も視野に入れ検討しなければならぬ。

問 地産地消を拡大する際の課題は。

答 給食に必要な量を、安定かつ継続的に供給できる体制づくりが、最も重要と思う。

問 生産者・教育委員会・JAが、一緒に検討会を開催してはどうか。

答 開催について、今後検討していきたい。



本間 清人 議員

市の財政は

これでいいのか

問 入札物件の価格の決め方について、入札予定価格がどのように決めるのか。

答 設計書等の資料を基に、130万円以下は課長、500万円未満は部長、2千万円未満は副市長、2千万円以上は市長が決定をしている。

問 最低制限価格が設定されている物件と、されていない物件の違いは何か。

答 本市では、最低制限価格を設定する工事として、300万円以上のものとしている。問 長岡市のように、地元業者の活性化を図るため、指名競争入札を増やす考えはないか。

答 本市は、地域限定の一般競争入札を実施していきたく。

問 新市合併当初、地方債残高は872億2百万円だったが、現在はいくらか。

答 上水道事業会計及び広域事務組合の分を合わせ、961億9千2百万円になる。

問 市長は、就任当初90億もの負債に対し、大した額ではないと言っていたが、どう

答 数値的に上回っているものはないと考える。地方は、過疎債がなくなると生きていけない。政府は、違う形の交付金を出すと思われる。

やって返済していくのか。

問 旧町村で組み込まれていた過疎債や辺地債が、新市で使える期限はいつまでか。

答 過疎地域自立促進特別措置法は、平成22年3月末をもって失効となる。辺地債について、法律では期限の制限はない。

問 施政方針の中に「財政の健全化」とあるが、本当に村上市は健全化を進めているのか。

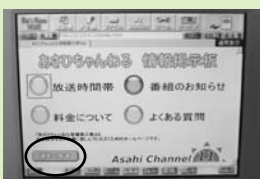
答 数値的に上回っているものはないと考える。地方は、過疎債がなくなると生きていけない。政府は、違う形の交付金を出すと思われる。

告知端末で 議会中継が見られます

告知端末から議会中継を見るには…

① トップ画面左上にある **あさひちゃんねる情報掲示板** にタッチ。

② 表示されたページの画面左下 **過去の放送** にタッチ。



③ 過去の放送内容から **市議会放送** を選びタッチ。



④ 見たい映像を選びタッチ。





平山 耕 議員

村上駅周辺

再開発整備について

問 村上駅西側と駅前を結ぶ自由通路の設置について、周辺住民から強い要望があるが。

答 昨年12月議会に、緑町3町内より村上駅西側と駅前を結ぶ自由通路の設置について、請願が出され採択されたが、単純に駅の東西を自由通路で結べばよいとの問題ではない。ジャスコが撤退し、閑散とした駅前方面と今後の活性化も含め、調和のとれた協議が必要である。市の総合計画策定において十分議論しながら検討し、方向性を定めていく。

問 平成18年12月に「有機農業の推進に関する法律」が議員立法により法制化された。

県も昨年12月に「新潟県における有機農業推進の目標」ということで通達を出している。市としてはどのように取り組む考えか。

答 近年、食に対する関心が高まる中で、より安心・安全な農産物の生産に、市内の農家は努力をしている。

県でも、環境保全型農業の体制ということで「にいがたクリーンランド戦略」を打ち出し、低農薬、低化学肥料による農業を推進している。その上に有機JAS法に裏付けされた有機農業がある。しかし、完全無農薬や無化学肥料による栽培は危険が大きいの。その割には有利販売に結びついていない現実がある。

今後、国や県が本気になって有機農業を推進するのであれば、市でもより多くの消費者に理解を求める発信をし、生産者との連携を深めながら、ひとりでも多くの農業者が有機農業に安心して取り組める体制を整備する考えである。



瀬賀 秀雄 議員

平成20年度の総括

問 行財政改革を実施する中で、職員数の削減を掲げている。人員削減による住民サービスの低下が懸念されるが。

答 人員削減によるサービスの低下があつてはならないし、対策も講ずる。

問 今回の合併による本庁及び支所の設置方式は。

答 総合窓口方式である。

問 財団法人地域活性化センターによると、そのような方式はない。行政組織を本庁に集約した「本庁方式」、行政組織をそれぞれの支所に分担し責任を持たせた「分庁方式」、そして管理部門のみを本庁に置き、行政機能と権限を支所に持たせた「総合支所方式」がある。今の村上市は「本庁方式」である為、各支所に活気が無いように感ずる。本庁は「村上支所」でもあるので、本庁の「総合支所方式」で再構築すべきでは、

答 現在の行政サービスは、

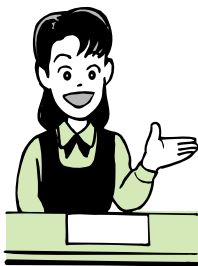
その「総合支所方式」でやっている」と認識している。

問 市長、副市長はもともと積極的に「支所」へ出向き、職員に自分たちの姿を直接見せることが必要である。職員こそが市長・副市長の代弁者でもあるのだから。

答 できるだけ時間を作つて各支所を回りたい。

問 市ホームページの「バナナ」スポンサー募集や、施設設の「ネーミングライツ(命名権)」「企業の募集、そして市の封筒等への企業名印刷など、積極的に「市の財産」を活用して増収につなげるべきでは。

答 取り組み方法等を検討したい。



意見書

●金融危機に端を発する大量解雇・雇い止めから雇用と暮らしをまもる緊急対策の強化を国に求める意見書

以上の意見書は、第1回定例会で可決され関係行政庁に送付されました。

3日(3月9日)



議員 敏 姫路

既存施設の有効利用を!

問 21年度予算に村上警察署跡地の土地購入費と舗装代として、1億3千343万円が計上されている。平成24年度に約7億円で、生涯学習センター建設を予定しているが、これはその前段として土地の購入を行うものか。

答 その通りである。議会の副会長でもあったが、この考え方でよろしいか。

問 そのであれば、生涯学習センター建設は再考すべきである。厳しい財政状況から、箱物建設を行う余裕など、どこにもない。村上警察署跡地は、県から民間に払い下げられた方が、歳入における固定資産税などの税収増の観点から、現在の村上市にとって最も有効な考え方だと思つ。また、生涯学習センター機能は、山辺里地区統合小学校が完成した後に、空き校舎となる現在の山辺里小学校に耐震補強を施し、活用することが望ましい。新しい施設を皆が欲しいことは理解できるが、今は既存施設の有効利用こそ財政上最も大切であると考ええる。

問 私も当時合併協議会の委員であったが、基本計画登載事業候補は、登載されたからといって、合併後の新市がどうしてもやらなければいけないものではない。事業化するか、しないかは新市の財政状況や、その時々々の社会情勢で変化するものであると記憶している。当時、市長は合併協

答 参考にした。



議員 久志 大滝

地域医療について

ほか

問 本場に必要な医療を考えた時に、厚生連村上総合病院は今のままでよいと考えるか。

答 厚生連村上総合病院の運営方針は、基本的に厚生連が決定することであり、本市が示すことではない。

問 学力・体力・食育等、公教育の質の向上を図るにはどうしたらよいか。

答 「公教育」といわれる法律で定められた学校には、学校教育法施行規則や設置基準において、学校の編成、施設、設備等の基準とともに、これら水準の向上を図ることに努めなければならぬことが定められている。まず、このことにしっかりと取り組み、児童、生徒等の立場に立った、教育環境を整えていくことが基本であると考ええる。

問 学力・体力・食育等、今日的な問題にどう取り組むか。

答 様々な教育課題に対し、適切に対応できるよう、教員の資質能力の一層の向上を図っていく。

問 中学・高校生で塾に通っている割合はどのくらいか。

答 中学生の通塾状況について、個別の調査は行っていないが、少ない学校で2割程度、

問 旧山北町にあった高校生への奨学資金制度が打ち切りとなったが、塾経費の無利子貸付の考えはあるか。

答 高校生の通塾率が1割程度であることから、無利子貸付は難しいと考えている。



議員 重平 小林

市政の取り組みについて

問 合併からまもなく1年を迎えるが、市長の所感は。

答 初代市長として、伝統文化を守り、地域の活性化に取り組んできた。

問 地域間交流を進めるべきでは。

答 地域、文化が違っているが、融和を図っていく。市内小中学校間の交流を図る事業

多い学校では3割程度のものである。また、高校生については、市内3校と中等教育学校に問い合わせたところ、特に調査はしていないが、概ね1割程度ではないかという回答だった。

問 旧山北町にあった高校生への奨学資金制度が打ち切りとなったが、塾経費の無利子貸付の考えはあるか。

答 高校生の通塾率が1割程度であることから、無利子貸付は難しいと考えている。

に取り組む。

問 政策実現のためには職員の協力が必要と思うが。

答 副市長、教育長をはじめ全職員が一丸となり政策実現のために取り組む。さらに、市民の協力も必要である。

問 副市長は、どのように市長を支えていくのか。

答 市長の政策が実現できる

よう、職員と一致団結してサポートする考えである。

問 地場産業の取り組みについてはどうか。

答 農林水産業、商工業の振興が不可欠である。21年度に地域産業経済活性化の推進を目的とした補助金創設を行う。

問 減反の果たした役割について、どのように考えるか。

答 米が不足のときは山奥まで作らせ、米が余るようになれば平場まで減反する。米価が保たれたという点では、一


定の成果があったと思う。
問 医療の取り組みについて。
答 医師不足、特に産科医不足は深刻である。厚生連村上総合病院の産科が維持できるよう関係機関に要請している。

問 市でも医学生奨学金として月20万円出し、市として医師を育てる考えはないか。
答 勤務医がいらない、来ないとなれば市をあげての取り組みが必要となる。奨学金制度も今後考えたい。

問 今の状況では、今後ますます支所の活気が無くなる。支所にもっと権限を与えるべきでは。
答 権限を与えれば、活気が取り戻せるものではない。今ある体制の中で、いかに活性化させるかを考えるのが支所長であり、地域振興課長であり、職員である。

問 合併後、制度の変更や廃止等もあるが、連絡や説明が不十分なため、不満が出ている。合併初期は特にきめ細かな行政対応が大切ではないか。
答 軽微なことは支所長、課長の権限でできること。もしできていなければ指導する。

問 各地区で消防団員の欠員が生じている。消防団員の定数を見直し、常備消防（市消防本部）体制を強化する時期に来ているのではないか。
答 21年1月1日現在の消防団員数は2千334人で、定数に対し88人不足している。団員確保に努力するが、消防団員1人が支える住民数は、全国・県平均より少なく、一定の充足が図られていると考える。常備消防においては、消防署員1人あたりの管轄する人口は563人で県平均より少なく、同規模消防本部と比べても劣らない数と思う。




議員 高橋 栄一

きめ細かな行政の実現を！ 消防団員の定員不足と 防災体制について

問 職員の対応も含め、行政に対する不満の声が多い。市長の指導及び現状認識は。
答 職員には、市民の視点に立って業務に当るよう常々指導している。具体的には、全職員に対し、年頭と年度初めの訓示。部長級には定例の庁議で、必要により部単位で、職員に徹底するよう指導しており、大方浸透していると認

問 軽微なことは支所長、課長の権限でできること。もしできていなければ指導する。
問 各地区で消防団員の欠員が生じている。消防団員の定数を見直し、常備消防（市消防本部）体制を強化する時期に来ているのではないか。
答 21年1月1日現在の消防団員数は2千334人で、定数に対し88人不足している。団員確保に努力するが、消防団員1人が支える住民数は、全国・県平均より少なく、一定の充足が図られていると考える。常備消防においては、消防署員1人あたりの管轄する人口は563人で県平均より少なく、同規模消防本部と比べても劣らない数と思う。

議員 川村 敏晴

市の事業の今後のあり方 高齢者福祉問題 21年度のプール利用について

問 桧原ごみ焼却場の更新について、市の将来を見据え住民参加の施設選考をすべきだが。
答 20年12月に、新ごみ処理場建設検討委員会を設置した。ここで意見を聞かせてもらい、検討を行ってまいりたい。

問 下水道未整備地区に、国の循環型社会形成推進交付金の活用により、合併処理浄化槽の推進はできないか。
答 下水道整備はそんなに遅くない時期に完了する見込みなので、このままの事業計画で実施し、下水道の加入を促進する必要がある。議員にも、加入率を上げるため、ご協力いただければと思っている。

問 福祉施設の待機者問題で、地域包括支援センターの具体的な活動内容は何か。
答 高齢者の実態把握、予防プランの作成、介護サービス事業者に対する指導や総括的

問 国は介護施設事業について、小規模多機能型施設の民間運営を考えている様に思える。介護者が集える地域の茶の間のものが必要だと考えるが、市ではどうお考えか。
答 地域の茶の間のものを普及させ、健康相談や健康診断のほか、話をしたり、生きがい対策の一環としても増やしていく必要があると考える。

問 21年度の防火水槽兼用プールの利用環境と、河川利用についてはどうか。
答 荒川地区では15カ所を開設する予定で、安全面を考慮した施設利用が望ましいと考える。また、河川利用は、国土交通省や漁協の協力を頂きながら、金屋小学校の青空教室的なものが、他校にも拡大できればいいと考えている。

4日目(3月10日)



板垣千代子 議員

妊婦健診について
学校耐震化の
促進について

促進について

問 昨年12月の一般質問で、現在5回の無料妊婦健診の回数を14回に拡充して頂きたいと訴えた。市長は「国の方針または市民の強い要望があれば、市独自の補助も考える」とのことだった。

答 この度、国の第2次補正予算で14回の無料妊婦健診の拡充がなされた。市長も、21年度の施政方針で、無料妊婦健診を大幅拡大すると述べた。国は2年間だけの処置であるが、市長はその後14回の無料健診を続けるか。

答 子供は地域の宝である。2年後、国の補助がなくなっても続けていく。

問 里帰り出産においても妊婦健診の無料券は使えるのか。

答 県の方針では、県外でも使用できる。

問 現在、市の母子手帳は6歳までのものを使用してい

る。16歳まで使用できるものや見出しがついたもの、また、父親の育児参加も大切なので、父子手帳を配布してはどうか。

答 父親の育児参加はとても大切なことと考える。今後、参考にし、取り入れていく。

問 公立学校施設は、児童生徒が1日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害非常時には、地域住民の避難場所としての役割を果たすこととなる。このことから、耐震化工事と同時に、太陽光発電システム、バリアフリー化、天井材の落下やガラスの飛散防止等の施設整備を今後実施する予定はあるか。

答 現在、耐震化済みの学校が14校、今後必要な学校は12校ある。施設整備については、国の制度を有効に活用していきたい。



相馬 エイ 議員

親が市税滞納でも
奨学金の対象にすべき
滞納者からの保険証
取り上げは命の危機

問 市長は、未来を担う人づくりを公約にした。奨学金は「人物・学力とも優秀で、かつ経済的理由により就学困難な者に選考の上、奨学金の貸与を行う」制度である。しかし、申込資格の1番目に「保護者が市税を滞納していないこと」とあるが、制度の目的と矛盾があるのではないかと、市の奨学金で、優秀な子が勉学に励み、立派な社会人となればその本人が返すことも可能ではないのか。不況対策資

答 金の貸出対象者には「市税の納付状況良好な者、または市税分納誓約書を提出し市長が認められた者」とあるように、資格条件を緩和すべきと考えるが。

答 大変に貴重な意見と思う。今後の検討に値すると考える。

命と健康に関わる「慎重」!

問 75歳以上の高齢者に対する医療差別である後期高齢者医療制度で、08年7月から09

年1月までの保険料滞納者数は。 **答** 7回以上の方は275人。

問 年金額が月1万5千円以下の普通徴収者に滞納が出ている。6カ月滞納者には短期証、1年滞納者には資格証(窓口で全額支払必要)が義務付けられているが、十分な納付相談をしてほしい。慎重、丁寧な対応をして頂きたい。老人保健法では、70歳以上の高齢者は資格証発行対象者から除外されていた。命と健康に関わること。機械的な保険証取り上げはするべきではないと考えるが。

答 しっかりと見極め、医療への自由を奪うようなことがないようにしていく。

議会を傍聴しませんか

本会議場で行われる議会は、どなたでも傍聴することができます。市政への知識を深めることや、議会の活動、市政の方針などを知ることができます。

傍聴を希望される方は、会議当日、本庁舎5階にある傍聴席入口前において「傍聴者受付票」に住所・氏名等をご記入ください。

なお、団体での傍聴を希望される方は、席の都合もございますので、事前に議会事務局へお問い合わせください。

- 問い合わせ 議会事務局 TEL 53-3219 (直通)
- 村上市議会 ホームページ <http://www.city.murakami.lg.jp/gikai/>

平成20年 傍聴者数

定例会

第1回(6月)	309名
第2回(9月)	107名
第3回(12月)	159名

臨時会

第1回(5月)	27名
第2回(8月)	12名

※傍聴受付票による集計



山田 勉 議員

各支所の活性化 ほか

問 各支所長にも権限を持たせ、活気ある支所にすべきであると思うが。

答 職員は合併初年度ということもあり、戸惑いを感じながら1年が過ぎようとしている。市民へのサービス低下にならないよう連絡を密にし、また事務の合理化が図られるよう、一致協力し行政運営に当たっていかねばならない。職員はサービス業に徹していかなければならないと思っている。

問 荒川地区でのテニスミニ国体開催について、予定は。

答 ミニ国体は、北信越5県のブロック大会を持ち回りでやっている。新潟での次回開催は、平成25年と聞いているため、来年は無理である。

問 コミュニティバスの運行について、計画は。

答 現在、市ではバス事業者に補助金を支払い、市内路線バスの運行に努めている。コ

ミュニティバスや市街地循環バスなど、市民にとって利便性の高い交通体系構築を、実態把握等を行い、熟度の高いものにしなねばならない。

平成21年度には、担当部署を設置し、国の支援事業が活用できるよう要望しながら、本市にあったプランを作成したいと考えている。

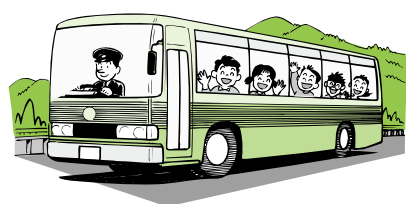
問 サハリンの天然ガスを利用した火力発電所を、岩船港近辺に建設する考えはないか。

市議会だより第4号(平成21年2月15日発行)の文中、一部誤解を招く記載がありましたので、お詫びして次のとおり訂正いたします。

訂正箇所 15ページ1段目、山田勉議員の一般質問中

【誤】 来年のトキめき国体前には供用開始する見込みで、

【正】 中条インターから荒川インターまでは、来年のトキめき国体前には供用開始する見込みで、



答 エネルギー分野は、環境や食糧などと共に今後、最も重要な分野のひとつである。岩船港は水深7・5mしかないので、実現は難しいところから、港の振興方針の違いななどからも、一提案として受け止めたい。

請願の審査結果

件名	請願者	紹介議員の氏名	付託委員会	審査結果
宿田神上り地区に防火用水槽と消火栓の新設を求める請願	宿田区長 横井 泰雄 平林区長 岩浅 孝 松沢区長 佐藤 巧	板垣 栄一 川崎 健二	総務 常任委員会	採 択
非核平和都市宣言に関する請願	神林地区平和祈念碑保存会 会長 斎藤 勇	川崎 健二 板垣 栄一 平山 耕 木村 貞雄	総務 常任委員会	採 択
津波等の災害時における緊急避難場所等の設置に関する請願	桑川集落総代 本間 敏夫	川崎 健二 姫路 敏	総務 常任委員会	趣旨採択
市指定有形文化財「藤基神社」塀垣等改修工事に関する請願	宗教法人「藤基神社」 代表責任役員 小島 盛和	滝沢 武司 山田 昭夫	厚生文教 常任委員会	採 択

陳情の審査結果

件名	陳情者	所属委員会	審査結果
「旧烏川」の早期改修を求める陳情	金屋区長 羽田 佳一 中倉区長 佐藤 繁雄	建設企業常任委員会	願意了承
家族従業者の人権保障のため「所得税法第56条の廃止を求める意見書」採択を求める陳情	新商連婦人部協議会 会長 倉沢 静江	市民経済常任委員会	願意了承 せす
金融危機に端を発する大量解雇・雇止めから雇用とくらしをまもる緊急対策の強化を国に求める陳情	09国民春闘新潟県共闘会議 議長 佐藤 一弥 新潟県労働組合総連合 議長 佐藤 一弥	市民経済常任委員会	願意了承し 意見書を提出
アフリカ・ソマリア沖への自衛艦派遣に反対する陳情	憲法を守る新潟県共同センター 代表委員 能登 惣五郎 代表委員 佐藤 一弥	総務常任委員会	願意了承 せす

6月定例会では 支所で委員会が開催されます!

これまで常任委員会は、本庁舎だけで開催されておりましたが、広く市民の皆さんに傍聴していただくため、6月定例会では各支所でも開催いたします。
日程は下記のとおりです。

日 時	委員会名	場 所
6月17日(水) 午前10時～	総 務	山北支所旧議場
6月18日(木) 午前10時～	市民経済	荒川支所旧議場
6月19日(金) 午前10時～	厚生文教	朝日支所旧議場
6月22日(月) 午前10時～	建設企業	神林支所旧議場

※この日程は予定ですので、変更になる場合もあります。

- お問い合わせ 議会事務局
TEL 53-3219 (直通)
- 村上市議会 ホームページ
<http://www.city.murakami.lg.jp/gikai/>

考えてみますと「日本」という国は本當にいい国だと思えます。まず、四季があること。それぞれの季節を代表する、文化やことばがあること。
5月には「五月雨」や「五月晴」など他にもいろいろあります。「五月晴」とは、辞書によると「5月のすがすがしい晴天。陰暦の5月

編集後記

の梅雨の合間の晴天」とありました。
村上の5月の気候は、割と天候もよく、さわやかで梅雨にはまだ早い、春らしい月と感じます。
世の中の人間関係や経済、政治、教育の全てが「五月晴」であってほしいものです。
厳しい時代こそ、笑顔ですがすがしい晴天のようになんかかかぬばと感じるこの頃じゃ。
(本間 清人)



議会広報特別委員会
委員長 滝沢 武司
副委員長 鈴木いせ子
委員 板垣千代子
小池 晃
大滝 国吉
川村 敏晴
本間 清人
平山 耕

議会の動き (抜粋)

《H21.2.6～H21.4.30》

● 2 月 ●

- 6日 荒川地区体育協会表彰式
- 9日 阿賀北四市議会議長会連絡協議会及び同協議会研修会
- 10日 大阪府守口市議会視察来庁 (情報ネットワーク)
- 12日 総務常任委員会所管事務調査
- 13日 県北地方振興促進協議会理事会
- 14日 村上地区スポーツ振興推進懇談会
- 15日 小川小学校設立130周年記念式典
- 16日 バイオマスタウン先進地視察 (上越市)
- 18日 全員協議会
- 19日 瀬波・温海温泉・笹川流れ観光開発協議会
- 20日 下越清掃センター組合定期総会
- 23日 議会運営委員会
- 24日 村上市観光協会総会
- 26日 全員協議会

● 3 月 ●

- 2日 第1回定例会 (～26日)・全員協議会
議会広報特別委員会
- 11日 総務常任委員会 (～12日)
- 13日 市民経済常任委員会
- 14日 日東道救急車退出路開通式
- 17日 厚生文教常任委員会 (～18日)
- 19日 建設企業常任委員会
- 21日 国道113号荒川道路開通式
- 24日 新ごみ処理場建設検討委員会
- 25日 農振審議会
- 26日 定例会最終日
- 27日 トキめき新潟国体村上市実行委員会・常任委員会
- 30日 荒川分署竣工式

● 4 月 ●

- 4日 日本一をめざす「JA岩船米」生産者集会
- 9日 三面川鮭稚魚放流式
新潟県市議会議長会春季定期総会 (見附市)
- 16日 議会運営委員会
- 22日 北信越市議会議長会定期総会 (福井市)
- 24日 みのり保育園竣工式
- 27日 議会広報特別委員会
- 28日 厚生文教常任委員会閉会中継調査
- 30日 会派代表者会議・全員協議会
建設企業常任委員会閉会中継調査
トキめき新潟国体村上市実行委員会

※代表質疑・一般質問の原稿は発言者及び質疑者が作成したものを掲載しております。